

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：31101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03671

研究課題名(和文)取引費用モデルを活用したクラスターネットワーク形成と地域活性化に関する実証的研究

研究課題名(英文)A study that demonstrates the formation of cluster networks and regional revitalization by using a transaction cost model

研究代表者

岩淵 護 (Iwabuchi, Mamoru)

青森大学・総合経営学部・准教授

研究者番号：50567881

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究における成果は、取引費用からネットワークを捉えることである。官民一体の社会戦略とは何であるのか、そして多様性を深める地域や市場を捉える事とは何なのかが取引費用の政治学的なアプローチより探求されている。クラスター形成とそのネットワーク化を通じて、その地域での新たな協働と競争の関係性が生み出されていることが理解される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域の特性を踏まえ、具体的に比較検討される研究が不足している産業集積研究史において、国内外の産業集積の成功と失敗の事例を定性的に捉えて分析するための理論的フレームワークを提供。地域や業界の境界線を越えたクラスターの形成過程、ネットワークを通じた価値の創生や共創に基づく政策や経営を戦略的視点から分析。クラスターは成果であり、その地域の諸制度より多分の影響を受けた有機的ネットワークとして形成される。

研究成果の概要(英文)：The result of this research is to capture the network from transaction costs. What is the public-private social strategy, and what is the capture of regions and markets that deepen diversity, is being explored from a political approach to transaction costs. It was understood that the formation of clusters and their networking creates new relationships of collaboration and competition in the region.

研究分野：取引費用政治学

キーワード：取引費用 経済的ネットワーク 制度 プロパティ・ライツ レント経済学 リンケージ現象 経験経
済 戦略

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、産業集積に関する研究蓄積の結果として、地域活性化に資する産業クラスターの役割に着目する研究が散見されるようになってきている。当該研究領域においては、古くは、ウェーバー(A.Weber)による工業立地論の研究成果=集積の利点にまつわる研究にはじまり、ポーター(Michael E. Porter)によるクラスターとしての視点を追加した産業集積研究(新しいアイディア、ソフトウェア、サービス、製品を生み出す地域的基盤としての産業集積)を経て、近年ではエリアフ・ゴールドラット(Eliyahu M. Goldratt)による、クラスターを取引ネットワークと捉える研究へと発展してきている。

最近の研究成果によれば、クラスター理論は戦略の視点、すなわち問題解決の視点を取り込むことで地域課題の解決にも貢献することが明らかとなっている。すなわち、クラスター化は、関連素材、部品、サービス供給における新しい事業者の誕生、成長という産業の下部構造の強化と研究開発、デザイン、設計、意思決定部門の集積と地域内のネットワーク化と言う上部構造の強化に貢献する。それは九州のシリコンアイランドに見られる複数クラスターの融合という形で形成されることも報告されている(山崎、2002)。

これら先行研究に対し、申請者らは、クラスターの融合に着目し、クラスター化をネットワーク化として捉えた研究に従事してきた。その結果、クラスター化の度合いと取引費用との関係について解明した(本申請書、研究業績欄8、11、27)。

このような研究蓄積の結果生じる新たな研究課題は、主に以下の3点に整理される。これら3点が本研究の主要な研究課題となった。

- (1) 国内における産業集積の形成、クラスター化の失敗事例の検討
- (2) 組み合わせられたネットワークの与える取引形態の変化に関する検討
- (3) クラスター融合が引き起こすネットワーク間競争とそれに伴うイノベーション創出過程の実態に関する検討

さらに先行研究によれば、産業クラスター政策は、どのような地域・産業にも応用できる全体最適を求める戦略であるが、それを実現するための解法や手法は地域ごとに異なっており、その結果として呈される特性も地域ごとに異なってくるのと言及もなされている。だが実際には、様々な地域特性を踏まえて具体的に比較検討された研究が不足しているという現状がある。

このような経験から、本研究では産業集積の形成プロセス、地域社会における企業の問題解決などを主眼として、国内外の協働システム、市場特性について、各地域の成功事例、失敗事例の比較の見地より定性分析を行って、地域資源を有効活用させつつ、人を還流させることでその地域にあった規模の集積、サービス・製品開発を実現させるための指針について探究するという、今後のわが国の地域活性化にとって基礎となる理論枠組みとデータの提示を目指すものである。

2. 研究の目的

- (1) 本研究の目的は、取引費用のモデルを活用して、グローバル体制下における地域間ネットワーク形成の在り方、およびそれにともなった地域や産業の変容を解明することにある。
- (2) 具体的には、産業集積の形成過程、地域社会における企業の問題解決などを主眼として、国内外の協働システム、市場特性について定性分析を行い、これを把握するとともに、地域資源を有効活用させつつ、人を還流させることでその地域にあった規模の集積、サービス・製品開発を実現させるための指針について探究する。

3. 研究の方法

- (1) 国内産業集積の比較調査を行う為、青森県、三重県、愛知県、福岡県、徳島県において現地調査を行う。青森県ではクリスタルバレイ政策の失敗について調査し、三重県ではシャープ社のクラスター化(ネットワーク化)の失敗、愛知県ではトヨタ自動車の城下町集積の実態について調査する。福岡県では国外との玄関口として機能するシリコンアイランドの実態調査、徳島県では異業種(医療産業)が融合した、徳島健康・医療クラスター構想の実態調査に従事する。

4. 研究成果

- (1) 本研究では、国内外を問わず、産業集積およびそれを支える地域資源を地域と捉え、クラスター化の進行にともない、他の地域の産業集積(それは国内であっても国外であっても構わない)との取引ネットワークの形成と、官民一体となった社会戦略(政策と企業経営の整合性、および機能資源の分散・配置)の視点に着目しながら、取引費用による政治経済学にもとづいた検証が行われた。分析の対象は、国内外における産業集積とし、それはクラスター化が進行することで、域内から生産などの一部機能が域外に移管されることも含むものとする。これについては、青森県(国内からの視点)とスリランカ(国外からの視点)の事例研究に従事した。国内事例からの成果については令和2年度10月に出版される共著の日本経営学会東北部会編『グローバル化の中の地域企業:経営理念による地域との共創』の「青森県下北のモノづくりから捉えた企業と地域の成長」において言及されている。主なトピックスとして、「グローバルなネットワーク分析と取引費用理論」、「地域経済に立脚させた経済システムからの視点」、「プロパティ・ライツに立脚させた地域変容からの視点」、「クリスタルバレイ構想、その失敗と本質」、「失敗から学び、清算された小川原開発地地域」、「失敗を梃子に変容、共創へと向かう小川原開発地域」があげられる。国外事例からの成果については平成29年度に発行された『青森大学 学術研究会紀要』(青森大学)第40巻 第2号の「スリランカの産業復興と日系企業の貢献:現地経営とリンケージ・フレームワークに関連させて」において言及されている。主なトピックスとして、「日本製造企業の製造観」、「リンケージから捉えた成長プロセス」、「スリランカ概況と投資環境」、「スリラン

力の伝統産業の復興と日系企業の現地経営」,「株式会社ノリタケカンパニーリミテドの考察」,「株式会社マザーハウスの考察」があげられる。

(2) 地域や地域間におけるネットワーク化の分析には、多様化する地域や市場の特性と、それに対する社会戦略について捉える分析枠組みを要する。地域間を跨いだクロスボーダーな経済活動においては市場ごとの差異が、企業の経営戦略を大きく左右することになる。これについては初期に設定された分析枠組みである、地域市場の特性を文化(Cultural)、制度的/政治的(Administrative/political)、地理的(Geographical)、経済的(Economic)の4つの次元より捉えた「CAGE」の枠組を精緻化させた「価値の三面循環プロセス」とそれをメソッド化させた「グローバルなネットワーク分析の枠組み」において提案できた。前者については『青森大学 学術研究会紀要』(青森大学)第40巻 第3号の「ネットワークと戦略を駆使する新しい仕組み:ネットワーク戦略、取引費用からとらえた統合と調整」において言及された。主なトピックスとして、本論では「戦略をプロセスからとらえる視点」,「経済的ネットワークよりとらえた静態的な調整メカニズム」,「経済的ネットワークよりとらえた動態的な調整メカニズム」,補遺1.では「情報技術の活用にもとづいた協働システム分析」,「電子的統合から捉える分析枠組み」,補遺2.では「リンケージ・フレームワーク」があげられる。なお初期に設定された「CAGE」の枠組についての検証と課題抽出の試みについては平成27年に発行された『グローバリゼーション研究』(工業経営研究学会グローバリゼーション分科会)Vol.12 No.1の「マレーシアにおける産業政策と日系企業による戦略の方向性:自動車産業における政策と日系企業による現地経営の一考察」において言及された。主なトピックスとして、「セミ・グローバル観にもとづいたネットワーク戦略」,「差異の隔たりより捉えた機能拠点の配置とローカル適応」,「工業化政策および市場経済化の経験がもたらす差異についての考察」,「政策の方向性より捉えたマレーシアの持続的成長ビジョン」,「日系企業の直接投資と誘致政策の方向性」,「マレーシア自動車産業と政策の方向性」,「国民車政策と企業戦略との方向性の一致:マレーシアにおける三菱自動車工業、ダイハツ工業の事例」があげられる。社会の統治、すなわち社会の各階層を束ねる政策や管理の機構、組織間関係(経済的ネットワーク)と多様化する市民社会の考察については、研究分担者の國島2011年の共著、重本直利編『社会経営学研究:経済競争的経営から社会共生的経営へ』(晃洋書房)の「アメリカ経営学における組織と管理の理論の展開:社会と企業の経営学のための一考察として」において言及されている。主要なトピックスとして「アメリカ経営組織・管理論の三潮流」,「アメリカ経営組織・管理論における三潮流の歴史的展開」,「市民社会・企業・個人の研究」がある。以上を通じて本研究では、以下の点について確認された。

- ・ 特定地域における産業集積のクラスター化の度合いと、地域と市場の特性から捉えた関係性に注目し、取引費用、社会戦略の策定・実施の見地より、資源(経営資源、地域資源を含む)のクロスボーダー化が顕著になることが理論分析枠組みに基づきながら確認された。

- ・ 集積がクラスター化を通じてネットワーク化を進行させると、スキルやノウハウなどの情報資源を調整するための能力、すなわちそのための中核能力が蓄積される効果が生じ、資源(経営資源、地域資源を含む)を共有させる目的から同一地域内に点在する複数のクラスターによる融合が誘発される過程について理論分析枠組みに基づきながら確認された。

- ・ ポテンシャルの高い地域発展は、社会戦略の策定と実施を通じて加速される。つまり制約条件を解消するための政策と管理の整合性をはかる目的で政策主導の中小企業政策として実施されるのではなく、その地域での幅広い階層を対象とした生産性の向上、しいてはイノベーション力の向上を目的とする競争や協働の検証が理論分析枠組みに基づきながら確認された。

(4) 学術的な特色・独創性の観点から産業集積の研究は、工業立地論の研究成果に立脚しながら進展してきた。これに対して本研究では、ネットワークの形成、およびそれを通じた資源の交換、すなわち取引費用モデル(新制度派経済学と取引費用政治学)にもとづいた研究として進められてきた。これについて岩淵は、アジア市場経済学会全国大会『アジア市場経済とサービス化(平成30年岡山)』の「ネットワーク戦略・取引費用からとらえた統合と調整:南アジアにおける現地経営の一考察」において言及した。主なトピックスは「分析フレームワークとしての取引費用政治学アプローチ」,「経験経済に立脚した制度開発と開発戦略」,「縫製産業をめぐる工業化経験」,「底辺の競争仮説」をあげている。

(5) 産業集積は規模の経済性と近接性の利益だけでなく、地域特性を経路依存的に捉えながら、機能や資源の分散・配置を実現させたネットワークの構築である。経済的合理性に沿った産業クラスターの形成、取引機構としての産業クラスターの在り方について検証を試みるため、日本経営学会全国大会『東北部会発:誘致企業と地場企業の現状と可能性(平成30年新潟)』において「地域システムを整合化させる価値マネジメント:青森県下北のモノづくりからとらえた企業誘致と成長(岩淵・堀籠)」,『東北部会発:地方企業の持続可能性(令和元年大阪)』において「国内にモノづくりを残すための取り組み事例:菅公学生服における顧客との価値共創(岩淵・江)」のワークショップを主催した。平成30年の報告トピックスは、「レント調整型の地域戦略」,「集積(クラスター・ネットワーク)と産業政策」,「経路依存性と地域の特性」,「青森県ポストクリスタルバレイ構想」があげられる。令和元年の報告トピックスは、「価値の創成と共創」,「4Cアプローチ」,「菅公学生服」があげられる。なお研究協力者である江の成果は、令和元年に発行された『アジア市場経済学会年報』(アジア市場経済学会)第22号の「企業内外における資源統合:

台湾企業を事例として」において言及されている。主なトピックスは「資源統合」、「資源ベース理論」、「S-D ロジック」、「価値共創」がある。ワークショップはケース・スタディ方式とワールドカフェ方式にて行われた。理論分析の枠組みにもとづき、産業集積と言うタームが政策の結果として目に見える形で蓄積された事象であるという前提に立ち、その形成過程や取引の機構について、グローバル・ネットワークな視点、経路依存的な視点での分析が行われた。ワークショップでは、地域経営にまつわる理論分析のフレームワーク、すなわち価値行動の統合と調整のためのメカニズムについての検証が行われた。座長を2期にわたり務めた研究協力者の佐々木は、中小企業経営と地域創生、地域共創に向かう地域経営の分析フレームワークについて、2019年の共著、平井太郎編『ポスト地方創生: 大学と地域が組んでどこまでできるか』(弘前大学出版会)の「経営学の中小企業からの挑戦」において言及している。主なトピックスは「農業法人の中小企業的性格とは何か」、「北海道十勝における畑作経営」、「青森県上北地域の農業経営者」がある。

(6) 産業集積やクラスターの形成過程だけに限定せず、モジュラー化など標準化にむけた流れを受けての整合化、地域特性に根付いた社会戦略の策定や実施にまつわる整合化の過程にも着目したことで、空洞化やコモディティ化の過程についても解明できる斬新な視点が提供された。これについては初期に設定された分析枠組みである、地域市場の特性を文化(Cultural)、制度的/政治的(Administrative/political)、地理的(Geographical)、経済的(Economic)の4つの次元より捉えた「CAGE」の枠組を精緻化させた「価値の三面循環プロセス」とそれを最終的にメソッド化させた「グローバルなネットワーク分析枠組み」として提案された。後者の成果については令和2年度10月に出版される共著の日本経営学会東北部会編『グローバル化の中の地域企業: 経営理念による地域との共創』の「青森県下北のモノづくりから捉えた企業と地域の成長」において言及されている。主なトピックスとして、「グローバルなネットワーク分析と取引費用理論」、「地域経済に立脚させた経済システムからの視点」、「プロパティ・ライツに立脚させた地域変容からの視点」、「クリスタルバレイ構想、その失敗と本質」、「失敗から学び、清算された小川原開発地地域」、「失敗を梃子に変容、共創へと向かう小川原開発地地域」があげられる。前者の成果については研究分担者である野村、研究代表者である岩淵による工業経営研究学会全国大会『リンケージ・イノベーションとモノづくりの再生(平成29年愛知)』の統一論題における「企業のモノづくりから捉えたリンケージ・バリューという考え方: 企業の事例に基づいて」、「国内におけるモノづくりから捉えたリンケージ・バリューという事象: 戦略プロセスのフレームワークより捉えた青森クリスタルバレイ構想の今」において言及された。主なトピックスは「リンケージの概念」、「リンケージ・バリューの概念」、「経済・社会の開発フレームワーク」、「官が牽引した産業誘致政策の限界」、「価値の三面循環プロセスを一巡させるリンケージ」がある。

(7) 予想される結果と意義を踏まえ、本研究では、様々な地域の特性を踏まえた具体的な比較検討の考察を計画していた。産業集積研究において国内の産業集積の成功事例と失敗事例を定性と定量の両面から多面的に分析を行う事で、融合を果たしたクラスターの影響力に関する考察結果を示す予定であった。三重県クリスタルバレイ構想の中核企業であるシャープ社を鴻海社(台湾)が買収する事態の発生(研究分担者は百武担当)、国内生産化に比重をおくトヨタ自動車の企業城下町である愛知県豊田市におけるトヨタショックの影響(研究分担者は中村担当)、東芝危機の影響を受けての九州シリコンアイランドから東北シリコンロードに向けた一部回帰現象の発生(研究代表者の岩淵担当)などに直面したため、当初予定されていた3つの地域に対する企業アンケート調査、インタビュー調査について手配のタイミングが合わず難航する。こうした問題への対処として、理論的フレームワークを中核に据えた分析枠組みであるケース・メソッド法を採用した。研究協力者の下畑はケース・スタディ法を活用、飯田下伊那地域の航空宇宙産業のケースを考察した。2019年の共著、中瀬哲史・田口直樹編『環境統合型生産システムと地域創生』(文眞堂)の「飯田下伊那地域の航空宇宙産業の域内連携の展開」において融合について言及している。主なトピックスは、「航空宇宙産業への参入と地域の航空クラスター形成の意義」、「地域企業による航空クラスター形成の意義」、「飯田下伊那地域における航空宇宙産業の勃興と飛躍への助走」、「企業間連携」があげられる。ケース・メソッド法はケース・スタディ法と比較して、データ収集、データ整理、情報分析の流れにおいて、特に情報分析(論理的分析)に力点を置いた手法である。その利点として、限られたデータ量すなわち不確実性下におかれた場合でも、理論的に構築された分析枠組みを介した論理的分析が可能になる点があげられる。こうしたケース・メソッド法を活用し、本研究では以下に示した7カ所の現地調査と産業分析を行った。なお今回、企業アンケート、実態調査の行われなかった地域ケースについては、研究分担者の松本が令和元年に『青森大学 学術研究会紀要』(青森大学)第41巻 第2・3号合併号の「工業統計調査結果を用いた産業集積の形成と変容に関する基礎的研究」において、事前のデータ収集活動とデータ整理までを行っている。なお研究分担者で国内のクラスター事例として徳島健康・医療クラスター構想の実態調査を行った堀籠は『青森大学 学術研究会紀要』(青森大学)第41巻-第1号の「取引コスト理論を援用した今後のわが国における医療提供システムの方向性に関する一考察」において事前に分析フレームワークをまとめている。主なトピックスは

「地域医療連携推進法人制度制定に至る議論の経緯」、「地域医療連携推進法人制度の概要」、「医療サービス特性」、「取引コストアプローチによる検討」がある。研究分担者で国外クラスターの事例としてイギリスのロンドン地域の集積地の実態調査を行った百武は『観光研究論集』（大阪観光大学観光学研究所年報）第17号の「英国の産業集積に関する一考察：ロンドンを中心に」において成果をまとめている。主なトピックスは「第4次産業革命と産業集積の変化」、「ロンドンにおける産業集積の現状」、「英国における産業集積の分析と日本の産業集積」がある。

- ・青森クリスタルバレイ構想（青森県・電子デバイス 研究代表者：岩淵）
- ・株式会社ノリタケカンパニーリミテド社（陶磁器・スリランカ 研究代表者：岩淵）
- ・株式会社マザーハウス社（アパレル・スリランカ 研究代表者：岩淵）
- ・バングラデシュの縫製産業（アパレル・バングラデシュ 研究代表者：岩淵）
- ・プロドゥア社（自動車・マレーシア 研究代表者：岩淵）
- ・Tech City、FinTech（IT、金融の集積地・イギリス 研究分担者：百武）
- ・徳島健康・医療クラスター構想（徳島県・医療 研究分担者：堀籠）

(8) 予想される結果と意義を踏まえながら本研究では、ネットワーク間共創において生じる新たな価値が今後の課題克服の枠組に繋がるものと位置付けている。地域の分断や格差、貧困の諸問題を解決する重要なアイデアと位置付ける。大戦略の次元から、地域の情報化戦略が推進されること、地域創生や地域共創を通じての新たな価値の創造（協働）や発信が情報技術を根拠に推し進められる事例の蒐集も行われた。業界における供給と連鎖の現状については研究分担者の中村が、平成29年度に発行された『青森大学 学術研究会紀要』（青森大学）第40巻-第1号・第2号の「物流・マーケティング機能を支える情報システム」、「IT時代における経営情報システムの実証的研究：各業界における代表的事例の特質を中心として」で言及している。主なトピックスは、「物流システムの変遷より捉えた流通情報システム」、「顧客関係管理とサプライチェーン管理の融合」、「電子化と標準化がもたらす流通の情報化」、「革新的な商品開発システム」、「第3次産業革命を牽引した流通情報革命」、「サプライチェーン統合を目指したECR」、「アパレル製造小売り企業の事業モデル」、「コンビニ業界のeビジネス戦略」がある。生産情報システムの現状は研究分担者の堀籠が、平成30年度に発行された『青森大学 学術研究会紀要』（青森大学）第41巻-第1号の「生産情報システムと生産管理の展開」で言及している。主なトピックスは、「生産管理の基本機能とシステム化」、「情報システムの基礎概念と歴史的変遷」、「進化し続ける情報システム」がある。情報と統治の視点からは研究分担者の國島が、令和元年に発行された『明治大学経営学研究所経営論集』第66巻-第2号の「社会と企業における情報創造：誰のため、何のための情報化？」で言及している。主なトピックスは、「人間の本质と情報創造」、「メイド・イン・ジャパンと日本の情報創造」、「シリコンバレー・モデルとキャピタル・ゲイン追求型情報創造」、「地域循環経済と住民自治型情報創造」がある。

文献（研究業績に挙げたもの以外）

- ・宇沢弘文・薄井充裕編『都市のルネッサンスを求めて 社会的共通資本としての都市1』東京大学出版会，2003年。
- ・宇沢弘文・國則守生・内山勝久編『21世紀の都市を考える 社会的共通資本としての都市2』東京大学出版会，2003年。
- ・國島弘行「IT革命と事業戦略の展開：ビジネスプロセスの変革と新しい企業間関係」権泰吉・高橋正泰編『組織と戦略』（文眞堂）2004年，41-61頁。
- ・國島弘行「アメリカ経営学における組織と管理の理論の展開：社会と企業の経営学のための一考察として」重本直利編『社会経営学研究：経済競争的経営から社会共生的経営へ』（晃洋書房）2011年，315-330頁。
- ・國島弘行「成長なき経済、企業の余剰資金、対外M&A」大西勝明・小阪隆秀・田村八十一編『現代の産業・企業と地域経済：持続可能な発展の追究』晃洋書房，2018年，106-118頁。
- ・江向華「企業内外における資源統合：台湾企業を事例として」アジア市場経済学会編『アジア市場経済学会年報第22号』白桃，2019年，1-10頁。
- ・佐々木純一郎「経営学の中小企業論からの挑戦」平井太郎編『ポスト地方創生：大学と地域が組んでどこまでいけるか』弘前大学出版会，2019年，77-97頁。
- ・下畑浩二「飯田下伊那地域の航空宇宙産業の域内連携の展開」長瀬哲司・田口直樹編『環境統合型生産システムと地域創生』文眞堂，2019年，221-243頁。
- ・宮城徹著『組織の経済理論』税務経理協会，2012年。
- ・Ghemawat, P., *Redefining Global Strategy: Crossing Borders in A World Where Differences Still Matter*, Harvard, 2007. (望月衛訳『コークの味は国ごとに違うべきか』文藝春秋, 2009年。)
- ・Pine, B.J., and Gilmore, J.H., *The Experience Economy: Work Is Theater & Every Business a Stage*, Harvard Business Review Press, 1999. (岡本慶一・小高尚子訳『経験経済 - 脱コモディティ化のマーケティング戦略』ダイヤモンド社, 2005年。)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 堀籠 崇	4. 巻 41-1
2. 論文標題 生産情報システムと生産管理の展開	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『研究紀要』（青森大学学術研究会）	6. 最初と最後の頁 145-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本大吾	4. 巻 41-2・3合併
2. 論文標題 工業統計調査結果を用いた産業集積の形成と変容に関する基礎研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『研究紀要』（青森大学学術研究会）	6. 最初と最後の頁 73-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩淵 護	4. 巻 32
2. 論文標題 国内におけるモノづくりから捉えたリンケージ・バリューという事象 - 戦略プロセスのフレームワークより捉えた青森クリスタルバレイ構想の今	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 工業経営研究学会第32回全国大会統一論題予稿集	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩淵 護	4. 巻 40-2
2. 論文標題 スリランカの産業復興と日系企業の貢献 - 現地経営とリンケージ・フレームワークに関連させて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『研究紀要』（青森大学学術研究会）	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩淵護	4. 巻 40-3
2. 論文標題 ネットワークと戦略を駆使する新しい仕組み - ネットワーク戦略、取引費用からとらえた統合と調整	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『研究紀要』（青森大学学術研究会）	6. 最初と最後の頁 127-214
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩淵護	4. 巻 4
2. 論文標題 スリランカの持続的成長から捉えたリンケージ・フレームワーク - 東南・南アジアにおけるモノづくり ネットワークより捉えたリンケージ・バリューという事象	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア産業研究センター年報第4号	6. 最初と最後の頁 29-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村重信	4. 巻 32
2. 論文標題 第32回全国統一論題 統一論題の緒言	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『工業経営研究』（工業経営研究学会）	6. 最初と最後の頁 3-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村和彦	4. 巻 40
2. 論文標題 IT時代における経営情報システムの実証的研究 - 各業界における代表的事例の特質を中心として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『研究紀要』（青森大学学術研究会）	6. 最初と最後の頁 29-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村和彦	4. 巻 40
2. 論文標題 物流・マーケティング機能を支える情報システム	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『研究紀要』（青森大学学術研究会）	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀籠崇	4. 巻 25
2. 論文標題 今後のわが国における医療提供システムの方向性に関する考察 - 取引コストアプローチの限界を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経営学史学会第25回全国大会 予稿集	6. 最初と最後の頁 48-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩淵護	4. 巻 12-1
2. 論文標題 マレーシアにおける産業政策と日系企業による戦略の方向性-自動車産業におけ政策と日系企業による現地経営の一考察	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 グローバリゼーション研究	6. 最初と最後の頁 47-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） ISSN1881-8889	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 「成長戦略から捉えたリンケージ理論の位置づけ - 価値行動にもとづいた取引費用の借用」
3. 学会等名 工業経営研究学会グローバリゼーション研究分科会報告
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 ネットワーク戦略、取引費用からとらえた統合と調整：南アジアにおける現地経営の一考察
3. 学会等名 アジア市場経済学会第22回全国大会自由論題
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 地域システムを整合化させる価値マネジメント～青森県下北のモノづくりからとらえた企業誘致と成長
3. 学会等名 日本経営学会第92回ワークショップ報告
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 道徳と制度から捉えた開発戦略ーグラミン・ユニクロが試行する貧困削減戦略についての一考察
3. 学会等名 アジア市場経済学会・東部部会研究報告会
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 地域における伝統工芸の復興と日系企業が果たすべき役割 - スリランカで9割を生産するノリタケ工場、世界ブランドを目指すマザーハウス
3. 学会等名 工業経営研究学会グローバルイノベーション研究分科会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 国内におけるモノづくりから捉えたリンケージ・バリューという事象 - 戦略プロセスフレームワークより捉えた青森クリスタルバレイ構想の今
3. 学会等名 工業経営研究学会第32回全国統一論題 統一論題
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 スリランカの持続的成長から捉えたリンケージ・フレームワーク - 東南・南アジアにおけるモノづくりネットワークより捉えたリンケージ・バリューという事象
3. 学会等名 アジア市場経済学会東西合同部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村和彦
2. 発表標題 地域ブランドとパートナーシップ・マネジメント - 標準化とカスタマイゼーションをバランスさせるブランド戦略の構築
3. 学会等名 日本経営学会東北部会例会
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 堀籠崇
2. 発表標題 医療クラスターを接合する医療ツーリズムの可能性
3. 学会等名 日本経営学会東北部会例会
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 堀籠崇
2. 発表標題 今後のわが国における医療提供システムの方向性に関する一考察 - 取引コストアプローチの限界を中心に
3. 学会等名 経営学史学会第25回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 堀籠崇
2. 発表標題 健康・医療イノベーション創出への取り組み - 地方創生の担い手と遊び心
3. 学会等名 国際経営文化学会第22回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 アウトバウンドにもとづいた地域価値 - フィールドワークの手法と問題提起 -
3. 学会等名 地域経営学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 東南アジア・南アジアにおけるBOPとネットワーク - 制度とリンケージからとらえた戦略システムの考察 -
3. 学会等名 工業経営研究学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 参与考察にもとづくフィールドワークから導かれる三つの視点 - 情報整理・解決手法の再発見、実施と計画のためのフレームワーク
3. 学会等名 地域経営学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 取引費用モデルを活用したクラスターネットワーク形成と地域活性化に関する実証的研究
3. 学会等名 マクロ政策分析研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 クラスターネットワーク形成と地域活性化 - 山口県萩市の取り組みとビジネスシステムの構築 -
3. 学会等名 地域経営学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 地域経営の今日的課題 - クラスターネットワーク形成と地域活性化 -
3. 学会等名 地域経営学会
4. 発表年 2015年～2016年

1. 発表者名 岩淵護
2. 発表標題 東南アジア進出より捉えた政策とネットワーク - グローバル統合・ローカル適応の論理の適用から捉えたネットワーク戦略 -
3. 学会等名 工業経営研究学会グローバリゼーション研究分科会
4. 発表年 2015年～2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	百武 仁志 (momotake hitosi) (50442025)	大阪観光大学・観光学部・講師 (34434)	
研究分担者	中村 和彦 (nakamura kazuhiko) (60590685)	青森大学・経営学部・准教授 (31101)	
研究分担者	堀籠 崇 (horigome takashi) (80547357)	新潟大学・人文社会教育科学系・准教授 (13101)	
研究分担者	松本 大吾 (matumoto daigo) (40746757)	青森大学・経営学部・准教授 (31101)	
研究分担者	野村 重信 (nomura shigenobu) (40075891)	愛知工業大学・経営学部・教授 (33903)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	國島 弘行 (kunishima hiroyuki) (00195471)	創価大学・経営学部・教授 (32690)	
研究協力者	佐々木 純一郎 (sasaki jyunichiro)	弘前大学大学院・地域社会研究科・教授 (11101)	
研究協力者	下畑 浩二 (shimohata kouji)	四国大学・経営情報学部・講師 (36101)	
研究協力者	江 向華 (kou kouka)	京都先端科学大学・経済経営学部・准教授 (34303)	
研究協力者	亀岡 京子 (kameoka kyoko)	東海大学・政治経済学部・教授 (32644)	
研究協力者	高橋 義仁 (takahashi yoshihito)	専修大学・商学部・教授 (32634)	
研究協力者	高橋 宏幸 (takahashi hiroyuki)	久留米大学・商学部・准教授 (37104)	
研究協力者	竹ヶ原 公 (takegahara masaru)	青森大学・総合経営学部 (31101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	土谷 幸久 (tuchiya yukihsa)	常磐大学・総合政策学部・教授 (32103)	
研究協力者	中井 誠 (nakai makoto)	四天王寺大学・人文社会学部・教授 (34420)	
研究協力者	角田 美知江 (tunoda mitie)	札幌大学・准教授 (30102)	
研究協力者	税所 哲郎 (saisyo teturo)	国土館大学・経営学部・准教授 (32616)	
研究協力者	山田 政樹 (yamada masaki)	札幌大谷大学・社会学部・助教 (30125)	